

議会だより

第513回西ノ島町議会6月定例会一般質問(要約)



正員 吉 仲議

公の施設に係る管理について

質問①

指定管理者による管理運営について

本町の多くの公の施設は、法人・団体に管理運営をお願いしている。「指定管理者制度」の施行から20年が経過した現下では、物価高や構造的な賃上げ、人手不足等が大きな社会問題となっている。このような状況から、本町の公の施設を管理運営している指定管理者たる法人等も労務管理、経営管理等に苦慮しており、収支状況が当初の計画より悪化している場合には、昨今の社会情勢等に鑑み締結している協定書の内容を発展的に見直すことについての見解を伺う。

回答 町長

協定書の発展的な見直しというこ

とについて、町はこれまで、施設の状態、社会情勢を勘案して、指定管理経費を想定の上、年度ごとの指定管理料を設定している。また、基本協定書において、指定管理者が「指定期間中に賃金水準または物価水準の変動によって指定管理料の変更を申し出ることができるといった協定書の形としている。

この現行のルールに基づいて、人件費相当部分あるいは電気料金の上昇から、この指定期間中に指定管理料を見直した事例として、2つの施設（養護老人ホームみゆき荘、し尿処理施設）がある。

このように、現行の基本協定書に基づき、真に必要な部分については概ね柔軟に対応ができていたものと認識しており、今後の物価変動等についても引き続き注視していきたい。

質問②

国の財政支援が本町に与える影響について

政府予算案では、現下の物価高の対応措置として、地方公共団体

の施設の光熱費や施設管理費等の委託料の増加を踏まえ、一般行政経費（単独）700億円を計上し、地方交付税の単位費用3%引き上げ措置をしている。この国の財政支援に伴う、普通交付税等の増収見込みと、政府予算案が本町の財政に与える影響について町長の所信を伺う。

回答 町長

国の令和6年度地方交付税については、臨時財政対策債を合わせ、前年度と比べて2千億円増の総額19兆2千億円が確保されるところであり、物価高への対応として、地方自治体の光熱水費、施設管理費の委託料の増加を踏まえ、700億円が計上され、単位費用の引き上げが行われている。

令和6年度普通交付税の算定については、現在、算定項目の確認作業が行われており、7月に交付税額が決定される予定である。

物価高対応分については令和5年度から交付税措置がされており、令和5年度では、物価高対応分として本町に約650万円が交付税措置されている。

政府予算案が本町に与える影響については、昨年度実績と同水準の約650万円が物価高対応分として措

置がされるのではないかと考えている。

一方、令和4年度及び令和5年度の本町関係施設、町が直接光熱水費を支払いをしているところだけで2千万円弱が実際に増加している状態であり、この措置された約650万円の物価高対応分では、十分に賄えていないのが実情。

今回の単位費用の引き上げは大変ありがたい対応ではあるが、光熱水費の増額分を埋め合わせるまでには至っていない。

地方交付税は、様々な算定項目の積み上げにより交付されるものであり、全体の交付額を見据えて、物価対応分も含め高騰する光熱水費等への貴重な財源として適切に執行したいと考えている。また、今後も電気料金の高騰が見込まれることから、こまめな節電など経費節減に取り組んでいきたい。

使用料のある施設では利用の対価である利用料を上げる手法もあるが、異常な円安や物価高で大変な指定管理者もおられ、そこで働く方々の賃金も物価高に追いつかないといけない訳で、第三者機関で評価をすることも大事ではないかと思うが、この点について町長の所見を伺う。

回答 町長

現在のものについて、利用料金の値上げはまだ検討していない。ただ今後も物価の上昇が続けば、そういった負担を求めることも考えられる。この辺は慎重に検討し、議会にも相談しながら考えていきたい。



吉田 歳造 議員

町民の幸福度、満足度アップについて

本年度は、第6次西ノ島町総合振興計画や西ノ島町地域福祉総合計画等の策定期間になっており、それに伴い各種のアンケートが実施された。総合振興計画のアンケートに「あなたは、どの程度幸せだと感じますか?」と言う質問があり、集計の結果、「とても幸せ」「やや幸せ」「普通」の合計が約90%だったが、「普通」と答えた方が50%近くおられた。これでは幸福度の高い町とは言えないのではないかと。10年後の幸福度を聞かれると、さらに幸福度が下がっている。幸福度、満足度アップが重要と考えるが、これらをアップさせるためには何が必要か。地域福祉総合計画の

アンケートの中に「地域の助け合いが必要だと思うか」と言う質問があり、「必要」「どちらかと言えば必要」との回答が90%近くあったことから、多くの方が地域の助け合いや支え合いが必要だと思っているようである。地域の助け合いや支え合いによってより安心安全な町が実現し、幸福度、満足度がアップするのではないかと考えるが、町長は、このアンケートの結果をどのように受け止め、町の施策に活かしていくか伺う。



回答 町長

総合振興計画策定にあたり、住民の皆様をお願いをしたアンケートの中で現在の幸福度を尋ねており、「と

ても幸せ」「やや幸せ」との回答が42%、「普通」が48%であった。また、「とても不幸」「やや不幸」との回答は合わせて4%という結果となった。「普通」という回答を除いて考えると、「不幸」を感じている方も少数ながらおられる一方で、4割の方は「幸せ」ということを感じているという結果については、大変うれしく思っている。また、同じアンケートで「10年後の幸福度」を尋ねたところ、「とても幸せ」「やや幸せ」との回答が24%、「普通」が29%あり、「わからない」が29%で一番多かった。「とても不幸」「やや不幸」との回答は8%だった。

この2つの結果を重ね合わせて見ると、現在は「幸せ」「普通」と感じている方の約4割が、10年後は「わからない」と回答したのではないかと考えられる。なにぶん10年後のことを尋ねているので、いろんな情勢が変わる中で「わからない」という回答が多かったのも無理からぬところであり、この設問での幸福度は下がる、ということは現状においては当然の結果だと思っている。

議員は今後の幸福度、満足度のアップへの鍵を、別のアンケートである地域福祉総合計画の「地域の助け合いを必要だと思うか」という質問の回答に求めておられるが、総合振興計画のアンケートの中で、幸福度アップ

へ必要なことそのものを自由記述形式で伺っている。その回答で一番多かったのは自分自身や家族の健康であり、2番目が仕事やお金といった経済的な側面、その後に地域や職場の良好な人間関係、そして趣味や好きなことができること、などの項目が続いた。まずは自分自身の生活を心身ともに豊かに、穏やかに過ごすことが幸福度アップには必要で、その前提として健康面を重視している方が多いという結果だと受け止めている。

町としては、このような声に応えるべく、健康づくりや医療・福祉の充実、産業の振興、地域経済の活性化といったところを通じて住民の幸福度の向上に寄与できる、こういった政策に取り組んでいきたいと考えている。

総合型スポーツ、文化クラブの必要性について

この西ノ島では様々な課題が山積しており、それぞれの課題を解決するには、町民の助け合い支え合いが必要である。そのためには、各々の結びつきを更に強める必要がある。そこで、多年齢、多目的で多目的な総合型スポーツ・文化クラブを設立してはどうか。日頃は好きなスポーツや文化活動を通してお互いの関係